

(日本史補習プリント H-S1 戦後)

## ◎戦後改革と世界(1) a.米軍による占領

1931 ~ 満州事変	1937 ~ 日中戦争	1939 ~ 第二次世界大戦勃発
1941 ~ アジア太平洋戦争 (→1945.6 米軍、沖縄占領)		
1945.8.15 (9.2) 終戦→連合軍による日本占領(第二次世界大戦終了)		

- ①1945(昭和20)年8月15日 日本、[1 **ポツダム**]宣言を受諾し、無条件降伏
- ②8月30日、連合軍最高司令官[2 **マッカーサー**]厚木基地へ到着  
9月2日、東京湾上の軍艦で、日本、降伏文書に調印→連合軍による占領開始(~1951)
- ③日本占領…[3 **間接占領**]の方式をとる。  
連合軍最高司令官総司令部([4 **GHQ**]、最高司令官マッカーサー)の指令・勧告による  
形式的には[5 **極東**]委員会(ワシントン=連合軍11カ国)が最高機関=基本方針を決定  
→下部組織が[6 **対日理事会**]  
事実上は[7 **アメリカ**]軍の単独占領
- ④「法」体系の二重化  
GHQ→[8 **ポツダム勅令**]…憲法を越える拘束力を持つ  
→プレスコード=マスコミなどでの軍国主義的文化や占領軍への批判を規制  
政府→法律(かつての支配層の温存→改革をサボタージュする傾向強い)
- ⑤占領政策の基本方針=[9 **ポツダム**]宣言の趣旨で非軍事化・民主主義化  
↓  
連合軍の見方→10 **寄生地主制と財閥を基盤とする天皇制が、日本軍国主義の基盤となる**
- ⑥1945/10GHQ、改革に消極的な[11 **東久邇宮**]内閣を辞任に追い込み、[12 **幣原**]内閣が成立  
日本政府に五大改革指令を発する→以後、GHQの指導下に急速な改革進む
- ⑦絶対主義的な天皇像の変更…GHQ=[13 **混乱を避けるため、天皇制を占領支配に利用**]  
→1945/9天皇のマッカーサー訪問と写真公開→46.1天皇の[14 **人間宣言**]発表→天皇の全国行幸

## b. 敗戦と国民生活

- ①戦後の混乱  
戦時経済や[15 **空襲**]の被害など→鋳工業生産の落ち込み(戦前の1/3以下に)、  
1945年の農作物の異常な凶作  
流通・交通網の不備→物資の流通の悪化  
↓  
[16 **配給**]物資の不足・遅配(1人1日2合5勺、実際は豆粕・トウモロコシ・サツマイモなど)  
→食糧不足、国民は生活必需品を求め[17 **闇市**]に殺到、また農村への[18 **買い出し**]へ  
国民は「タケノコ生活」を余儀なくされる  
貨幣流通量の急増→悪性[19 **インフレーション**]の発生(1947年には1934~36年平均の100倍に)

②海外からの大量の[20**帰還**]兵や[21**引揚**]者(計620万人に)→人口の急増=大量の失業者発生  
→生活苦からの脱却をめざす国民の動き活発化、ベビーブーム発生、教育施設の荒廃(→青空教室)

③教育の民主主義化=戦前の[22**軍国主義**]教育の一掃  
教科書の軍国主義的記載の抹消=[23**墨塗り**]教科書→新しい教科書の作成  
歴史・地理・修身の授業の禁止→[24**社会**]科設置 「民主主義」「くにのあゆみ」など

1947 [25**教育基本**]法の制定=教育の26**機会均等・男女平等**を定める  
中学までを義務教育とする6・3・3・4制の単線的教育制度の導入  
公選による教育委員会の設置

④五大改革の指令(45/10)に基づき進行  
ア)戦争責任の追及  
[27**東条英機**]ら戦争犯罪人を逮捕→[28**極東軍事法廷**]で審理→処罰([29**東京裁判**])  
1946~48 7名が死刑  
1946 [30**公職追放**]令=政・官・財・マスコミなどでの戦争犯罪者の公職追放

イ) [31**内務**]省の解体、[32**治安維持法**]や[33**特別高等**]警察など思想弾圧システムの廃止  
[34**思想犯**] (徳田球一ら共産党幹部など)の釈放

ウ) 1945/12 [35**女性参政権**]を認めた新選挙法制定

⑤経済改革→軍国主義の経済的基盤としての[36**寄生地主**]制と[37**財閥**]解体をめざす。  
ア) [38**農地解放**]…46政府、第一次農地改革決定→47GHQの指示で第二次農地改革開始

不在地主の全貸付地、在村地主の一定面積以上の貸付地の強制買い付けと耕作農民への安価での売却  
→小作地の激減、農村での[39**地主**]の支配力低下→農村の民主化進展=保守の地盤に

背景…戦前からの**農民運動**など土地獲得をめざす農民の運動の継続  
戦争中の自作農創出事業などの動き

イ)財閥解体…45/11/15財閥の資産凍結・解体命令→46 持株会社・家族の所有する株券の売出し  
→47 [40**独占禁止**]法、過度経済集中排除法  
カルテル、持株会社など禁止 [41**巨大独占企業**]の分割

↓  
占領政策の変更で不徹底に

⑥新憲法制定  
GHQ 内閣に憲法制定を指示→GHQ、内閣案を拒否、GHQ案を提示→修正、政府原案とする  
→帝国議会で内容を審議、可決→46/11/3[42**大日本帝国憲法改正**]として公布→47/5/3施行

憲法の三原則……43 **国民主権・基本的人権の尊重・平和主義**

国会を国権の最高機関とし、[44**象徴**]天皇制をとる、戦争放棄をかかげる

③民法の改正(1947)…[45**家**]中心の戸主制の廃止→46**男女平等**の家族制度に  
刑法…不敬罪、姦通罪の廃止、地方自治法…知事は官選から[47**公選**]に

(日本史補習プリント H-S 2 戦後)

## ◎戦後改革と世界(2)

### 労働運動の高まりと政治・経済の再建

①GHQの労働政策…労働運動の育成→取り締まりへ

・労働三法([1 労働基準]法[2 労働組合]法[3 労働関係調整]法)

・国民の生活苦→[4 労働組合]の結成・[5 労働運動]の活発化→[6 ]要求に

右派…日本労働組合総同盟(総同盟)

左派…全日本産業別労働組合会議(産別会議)

1947 [7 2/1ゼネスト]計画すむ→GHQの指令で中止=しだいに取り締まりへ

②政府の経済再建計画

経済安定本部設置→47[8 傾斜生産]方式の導入、賃金の抑制  
石炭・鉄鋼などに資金を集中

③政党の再編

保守政党…日本自由党(政友会系)、日本進歩党(民政党系)+日本進歩党

無産政党…日本社会党(47年の選挙で第一党に→片山哲連立内閣成立)

日本共産党の活動再開

### 占領政策の転換

①東西対立の激化→[9 冷たい戦争] (冷戦)へ

アメリカ中心の資本主義陣営(西側陣営)とソ連中心の社会主義陣営(東側陣営)の対立激化  
アジア…1949年[10 中華人民共和国]成立、中華民国政府台湾に逃れる

②アメリカの対日政策の変化…非軍事化・民主化→[11 経済復興]と[12 再軍備]要求へ

1948 ロイヤル陸軍長官「日本を共産主義の防壁に」

1) 企業分割の緩和、政令201号=[13 公務員]の争議権奪取

2) 1948 GHQ、経済安定九原則の実行を指令=[14 総予算の均衡、徴税強化、賃金安定、物価統制]  
→日本経済の自立をはかる

3) 特別公使ドッジ、九原則実施のための経済施策を指示=[15 ドッジライン]  
[16 超緊縮]財政と、一ドル=[17 360]円の単一為替レートを設定

◎結果として\_18 インフレの収束、不況の深刻化→中小企業の倒産増大

→労働運動の激化…下山事件など怪事件の発生→政府・GHQによるおさえこみ強化

### 朝鮮戦争と講和・独立

①1950 [19 朝鮮]戦争発生(～1953)→「逆コース」の進行

②1) 日本、米軍の補給基地に→軍需物資などへの需要殺到([20 朝鮮特需])=[21 特需]景気

戦前の鉱工業生産高回復に

2) 米軍の朝鮮への移動→GHQ、肩代わりのため、[22 警察予備隊]新設を指示。

→のち保安隊を経て[23 自衛隊]へ

3) 共産党員などを官公庁・マスコミなどから追放=[24 レッドパージ]の実施

←「戦争犯罪人」の仮釈放、公職追放者の解除

4) 労働運動への圧力強化、産別会議の分裂・弱体化→日本労働組合総評議会(総評)結成に  
(左派・共産党の影響強い)

5) 沖縄などでの基地の規模拡大→「銃剣とブルドーザーによる土地取り上げ」の頻発

③アメリカの対日政策…日本の独立→同盟国化=西側陣営への参加を求める

1) 1951.9 [25 サンフランシスコ平和]条約締結(第三次吉田内閣)

(1)日本の主権回復 (2)朝鮮独立承認 (3)台湾・澎湖諸島・千島列島・南樺太の領土破棄  
(4)北緯29度以南の南西諸島・小笠原諸島のアメリカの施政権継続  
(5)米軍などの外国軍隊の駐留承認 (6)原則として連合国側の賠償請求権破棄

[26 中国]は招かれず、[27 ソ連]など東側諸国調印拒否、インド・ビルマ欠席

[28 西側]諸国とのみ講和([29 片面]講和)→全面講和を望む声と対立

↓  
1947/4 占領の終了、主権回復、ただし[30 沖縄]、奄美諸島、小笠原諸島は米軍統治下に  
→1971返還 →1953返還 →1968返還

2) [31 日米安全保障]条約調印=国内への米軍の駐留を承認  
→日米行政協定=駐留米軍への基地の提供・費用分担を決める

## ◎高度経済成長へ a.安保闘争と高度経済成長

①経済の復興

1) 1950～ 特需景気…戦前の鉱工業生産高に復帰、IMF・世界銀行に加盟

2) 1955～ 神武景気…1956「もはや戦後ではない」(経済白書)

②1950年代半ば以降、しだいに緊張緩和、平和共存の動きの進展

→1960年代…ヨーロッパによる「第三の極」形成、中ソ対立の激化、第3勢力の台頭(世界の多極化)  
EECからECへ 1955バンドン会議

③1954 鳩山一郎内閣…[32 自主独立]路線を進める

1) 憲法改正(9条改正→再軍備)の実現をめざす

2) 自主外交の進展→1956[33 ソ連]との国交正常化、[34 国際連合]加盟実現

④55年体制の成立

・[35 日本社会]党、左右両派の統一=改憲阻止・非同盟中立をめざす→改憲を阻止

・[36 保守合同]…自由党・民主党の二大保守政党の合流→[37 自由民主]党結成